

令和 2 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 2 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 2 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ157,905千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		18,021
	1 事業収入	18,021
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		53,038
	1 国庫補助金	53,038
4 県支出金		45,300
	1 県補助金	45,300
5 財産収入		46
	1 財産運用収入	46
	財産売却収入	-
6 繰入金		36,323
	1 他会計繰入金	36,323
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		176
	1 雑入	176
歳 入	合 計	157,905

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		155,988
	1 渡船費	155,988
2 公債費		1,917
	1 公債費	1,917
歳 出	合 計	157,905

令和 2 年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	18,021
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	53,038
4 県支出金	45,300
5 財産収入	46
6 繰入金	36,323
7 繰越金	5,000
8 諸収入	176
歳入合計	157,905

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
17,850	171
1	0
58,788 △	5,750
22,097	23,203
47 △	1
51,515 △	15,192
5,000	0
168	8
155,466	2,439

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	155,988	153,544	2,444
2 公債費	1,917	1,922	△ 5
歳出合計	157,905	155,466	2,439

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
98,338		57,650	
		1,917	
98,338		59,567	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 事業収入	18,021	17,850	171
						1 事業収入	18,021	17,850	171
1 運輸収入	18,021	17,850	171						
2 使用料及び手数料	1	1	0						
1 使用料	1	1	0						
1 渡船使用料	1	1	0						
3 国庫支出金	53,038	58,788	△ 5,750						
1 国庫補助金	53,038	58,788	△ 5,750						
1 渡船費国庫補助金	53,038	58,788	△ 5,750						
4 県支出金	45,300	22,097	23,203						
1 県補助金	45,300	22,097	23,203						
1 渡船費県補助金	45,300	22,097	23,203						
5 財産収入	46	47	△ 1						
1 財産運用収入	46	46	0						
1 財産貸付収入	46	46	0						
△ 財産売払収入	0	1	△ 1						
△ 物品売払収入	0	1	△ 1						
6 繰入金	36,323	51,515	△ 15,192						
1 他会計繰入金	36,323	51,515	△ 15,192						
1 一般会計繰入金	36,323	51,515	△ 15,192						
7 繰越金	5,000	5,000	0						
1 繰越金	5,000	5,000	0						
1 繰越金	5,000	5,000	0						
8 諸収入	176	168	8						
1 雑入	176	168	8						
1 雑入	176	168	8						

節		区 分	金 額	説 明
1 運輸収入	18,021	六連島航路 乗船人員 延 26,384人 蓋井島航路 乗船人員 延 15,089人	9,050 8,971	
1 渡船使用料	1	竹崎栈橋けい船料		
1 離島航路補助金	53,038	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金	23,375 29,663	
1 離島航路補助金	45,300	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金	17,753 27,547	
1 土地貸付収入	46	土地貸付 1件		
1 一般会計繰入金	36,323	一般会計繰入金		
1 前年度繰越金	5,000			
1 雑入	176	雑入 郵便航送料	176	

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 渡船費	155,988	153,544	2,444	98,338		57,650	
1 渡船費	155,988	153,544	2,444	98,338		57,650	
1 渡船管理費	155,988	153,544	2,444	98,338		57,650	

区 分	金 額	説 明	目 的 説 明
1 報酬	5,001	会計年度任用職員	船舶運航業務 148,652
2 給料	34,408	一般職給	一般職 9人 会計年度任用職員 3人
3 職員手当等	22,923	扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	六連島航路 1日4航海 蓋井島航路 1日3航海 船舶、施設補修 7,336
4 共済費	12,797	共済組合負担金 互助会負担金 健康保険料 社会保険料	
8 旅費	309	費用弁償 普通旅費 管内旅費	
10 需用費	26,707	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	
11 役務費	2,880	通信運搬費 手数料 保険料	
12 委託料	554	施設管理委託 清掃委託	
13 使用料及び賃借料	49,859	土地建物借上料 船舶借上料 有料道路通行料 テレビ受信料 船舶使用料	
15 原材料費	231		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	公債費	1,917	1,922	△ 5			1,917	
		1 公債費	1,917	1,922	△ 5			1,917	
		1 元金	1,841	1,838	3			1,841	
		2 利子	76	84	△ 8			76	

区分	金額	節		目の説明
		説明	金額	
		補修材料	231	
18 負担金補助及び交付金	219	負担金	219	
		電波利用料負担金	1	
		施設管理費負担金	20	
		日本旅客船協会負担金	85	
		関門地区旅客船協会負担金	42	
		九州旅客船協会連合会負担金	35	
		船員災害防止協会負担金	16	
		九州海事広報協会負担金	20	
26 公課費	100	消費税	100	
27 繰出金	1,841	公債管理特別会計繰出金	1,841	
27 繰出金	76	公債管理特別会計繰出金	76	



2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	9	5,001	34,408	22,923		
前 年 度	9	3,615	33,881	22,661		
比 較		1,386	527	262		
「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,332	1,224	220	360	672
	前 年 度	1,410	1,254	534	360	672
	比 較	78	30	314		

計	共 済 費	合 計	備 考			
62,332	12,797	75,129	報酬支給対象者数 3人			
60,157	11,850	72,007	報酬支給対象者数 2人			
2,175	947	3,122				
者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
2,800			648	14,707	960	
3,100			648	13,723	960	
300				984		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	527	給与改定に伴う増減分	48
		昇給に伴う増加分	122
		その他の増減分	357
職員手当等	262	条例改正等に伴う増減分	745
		その他の増減分	483

説明	備考																				
	<p>給与改定の状況</p> <p>給料の改定率（行政職）</p> <table border="0"> <tr> <td>1級</td> <td>0.98%</td> <td>2級</td> <td>0.66%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>0.31%</td> <td>4級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>5級</td> <td>該当無し</td> <td>6級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>7級</td> <td>該当無し</td> <td>8級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>9級</td> <td>該当無し</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 令和元年12月</p>	1級	0.98%	2級	0.66%	3級	0.31%	4級	該当無し	5級	該当無し	6級	該当無し	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	0.98%	2級	0.66%																		
3級	0.31%	4級	該当無し																		
5級	該当無し	6級	該当無し																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	<p>平均昇給率 1.42%</p> <p>昇給期 1月</p> <p>号給数別職員数</p> <table border="0"> <tr> <td>1号</td> <td>0人</td> <td>2号</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>0人</td> <td>4号</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>0人</td> <td>6号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号</td> <td>0人</td> <td>8号</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>(計 9人)</p>	1号	0人	2号	2人	3号	0人	4号	7人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	2人																		
3号	0人	4号	7人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	<p>職員の異動状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減			0人				
	現に在職する職員数	増減予定	計																		
本年度	9人	0人	9人																		
前年度	9人	0人	9人																		
増減			0人																		
・期末勤勉手当の改正分 157																					
・会計年度任用職員制度によるもの 588																					
・異動等に伴うもの																					

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 317,456
	平均給与月額	円 387,822
	平均年齢	年 月 44 3
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 312,611
	平均給与月額	円 405,150
	平均年齢	年 月 43 3

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 154,900
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 188,700
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和2年1月1日現在  職員数  9人	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
	平成31年1月1日現在  職員数  9人	1 級	1
2 級		1	11.1
3 級		1	11.1
4 級		5	55.6
5 級			
6 級		1	11.1
7 級			
8 級			
9 級			
計		9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	86.4
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連島航路船舶使用料 (平成30年度決定分)	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	令和元年度	25,302
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和元年度まで	33,296

以降の支出予定額等に関する調書 (過年度議決済分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和2年度から令和5年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				
令和2年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				

#### 4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	15,378	13,541		1,841	11,700
(1) 渡船施設整備	15,378	13,541		1,841	11,700
合 計	15,378	13,541		1,841	11,700